

設 立 趣 旨 書

特定非営利活動法人 セルフライフ
設立代表者 和田 一男

1 趣 旨

① 定款で定める目的と事業に係る社会経済情勢及びその問題点

- ・ 現代社会において、就職拒否や引きこもりといった若者の孤立は、単なる個人の精神的な問題ではなく、格差の固定化や社会的なシステムの欠如に根ざす構造的な課題です。
- ・ 従来 of 支援活動は、若者の苦悩への「共感」や支援者の「物語」に依存した個人の経験や勘に頼る支援（属人的なアプローチ）が中心でした。しかし、この方法は再現性を欠き、普遍的な解決策を生み出せていません。
- ・ さらに、支援者側の「良いことをしている」という気持ちへの依存（自己補償傾向）や自分と比べて安心する気持ち（防衛的比較）といった無意識の偏り（バイアス）が、若者の真の自立を阻害する一因となっています。
- ・ この問題を打開するため、当法人は「仕組みで人を助ける」（構造で人を救う）「共感ではなく戦略で乗り超える」という理念のもと、支援者の物語に依存しない、再現性ある支援モデルを社会全体で活用できるように広めること（社会に還元すること）を目的とします。

② 法人の行う事業が不特定多数の利益に寄与する理由

- ・ 法人の活動は、「再現性ある支援構造の社会還元」を通じて、以下のように不特定多数の市民社会全体の利益に貢献します。
- ・ 支援システムの効率化と公益性の向上
当法人は、支援プロセスを「戦略」と「データ」に基づき標準化・体系化し、感情的な要素に左右されない再現性の高い支援構造を確立します。このモデルは、他の支援機関や行政に普及されることで、社会全体の課題解決リソースの質と効率を飛躍的に向上させ、広範な公益に資するものです。

・ 経済基盤の強化

社会から離脱した若者を、戦略的なアプローチによって社会で活躍できる人材（経済の担い手）へと転換させ、社会参画を促します。これは、生産人口の増加、所得税や消費税等の増加に直結し、社会保障費の増大が懸念される現代において、社会全体の経済基盤を強化するという極めて重要な貢献を果たします。

・ 社会的な持続可能性と信頼性の確保

特定の個人に依存する支援（属人的な支援）を排し、構造によって機能する支援モデルは、特定の個人に依存せず、活動の永続性と透明性を担保します。この客観的かつ持続可能な支援構造こそが、市民からの高い信頼を獲得し、「ふれあい豊かな社会の実現」に向けた基盤となります。

③ 法人格が必要となった理由

- ・ 当法人の革新的な理念である「共感ではなく戦略で乗り超える」支援モデルを単なる思想に留めることなく、実効性のある社会システムとして社会に還元するためには、NPO法人格の取得が必須となります。
- ・ 当法人の目指す「支援構造の社会還元」という構造改革を推進し、行政機関や他支援団体と揺るぎなく連携し、政策提言等を行うためには、NPO法人格が持つ公的な認可と社会的信頼が不可欠です。
- ・ また、戦略に基づいたプログラム開発のための研究費や設備投資、専門指導者の継続的な確保には、助成金や企業からの受託といった安定的な資金調達が必須となります。

2 申請に至るまでの経過

① 設立の原点と問題意識

- ・ 設立発起人である和田自身が、自身の家族の病気治療や長期にわたる経済的困難といった複合的な生活課題を、単なる対症療法ではなく、生活全体を見直して立て直す（統合的に再構築する）ことで乗り越えてきた経験を有しております。
- ・ この原体験こそが、若者の「就職拒否」や「引きこもり」といった一見個人の問題に見える課題も、単一の原因ではなく、複雑に絡み合った社会的・経済的な構造の中で生じているという確固たる信念の源泉となっています。

- ・この信念に基づき、一貫して感じてきたのは、熱意あもるもの、支援活動が往々にして「現場経験」は豊かであるもるの、「仕組みや原因を分析する力」（構造的知見）に基づく冷静な分析と統合が欠如しているという課題です。
- ・支援の現場において、成功事例（物語）の共有が重要な視されすぎにあまり、問題の構造的な分析や普遍的な解決策の構築がおろそかになり、結果として「物語依存」による仕組みの欠如（構造の欠如）、すなわち場当たり的な対応に陥りがちでした。

② 法人設立への決意

- ・当法人は、これららの教訓を深く受け止め、発起人自身「統合的に乗り越えてきた経験」から培われた現場の感覚と、上記の課題を冷静に見つめる「仕組みや原因の分析する力」（構造的知見）を融合させた次世代の支援モデルを確立することを目指します。